

今後の重点施策について

< 原子力防災に関する国際協力 >

平成17年10月27日

原子力防災に係る国際協力について

1. 文部科学省における国際協力

(1) 米国との原子力総合防災訓練の相互視察

米国原子力規制委員会(NRC)が行う原子力防災訓練を視察するとともに、原子力緊急時対応に関する情報交換を実施。(平成16年9月)

また、日本の平成17年度原子力総合防災訓練について、米国エネルギー省(DOE)が視察予定。(平成17年11月)

(2) 韓国 科学技術部との規制情報交換(平成17年5月19日)

両国の原子力防災等について説明を行うとともに意見交換を実施。

原子力災害発生時の連絡窓口を設置することや原子力総合防災訓練の相互視察等に合意。日本の平成17年度原子力総合防災訓練について、韓国代表団が視察予定。(平成17年11月)

(3) 中国 国家核安全局との規制情報交換(平成17年6月2日)

両国の原子力防災等について説明を行うとともに意見交換を実施。

原子力災害発生時の連絡窓口を設置。

日本と中国で実施している環境放射能に係る相互比較分析を国家間で実施することに合意。

2. 文部科学省所管法人における国際協力

(1) 放射線医学総合研究所における国際協力

中国、韓国及びドイツの機関と、協力協定をそれぞれ締結し、具体的な協力活動を行っている。また、IAEAとの共催でトレーニングコースを開催した。

国名	機関名 (協定締結日)	協力分野	活動の形態
中国	北京放射医学研究所 (平成16年3月2日)	・緊急被ばく医療 ・被ばく事故における線量評価	・科学情報の交換 ・科学者及び専門家の相互派遣
韓国	韓国科学技術部 韓国原子力医学院 (平成16年11月16日)	・緊急被ばく医療 ・放射線腫瘍学及び核医学 ・医学物理学及び加速器物理学	・科学的情報の交換 ・科学者及び専門家の人的交流 ・職員の研修
ドイツ	ウルム大学 (平成10年10月28日)	・緊急被ばく医療	・緊急被ばく医療データベースに関する情報交換
国際機関	IAEA (国際原子力機関)	・緊急被ばく医療	・アジア諸国を対象にトレーニングコースを2回開催(平成13年及び16年)

(2) 日本分析センターにおける国際協力

環境放射能の分析・測定分野において、下記の4機関と技術交流に関する覚書に基づき、相互比較分析、技術交流等を実施。覚書の内容は、技術交流に関する年次会議の開催、相互比較分析の実施、研修受け入れ・技術者派遣による技術交流、技術情報交換等から成る。

国名	機関名	内容	開始年	分析結果等の会議の頻度
韓国	韓国原子力安全技術院 Korea Institute of Nuclear Safety (KINS)	環境放射能に係る相互比較分析、技術交流等	平成元年 (1989年)	1回 / 2年
中国	中国疾病予防規制中心放射防護・核安全医学所 National Institute for Radiological Protection and Nuclear Safety, Chinese Center for Disease Control and Prevention (NIRP)	"	平成6年 (1994年)	"
中国	国家環境保護総局放射環境監測技術中心 State Environmental Protection Administration, Radiation Monitoring Technical Center (RMTC)	"	平成6年 (1994年)	"
台湾	台湾行政院原子能委員会放射偵測中心 Taiwan Radiation Monitoring Center (RMC)	"	昭和62年 (1987年)	毎年

(3) 原子力安全技術センターにおける国際協力

近隣諸国の関係機関と、SPEEDIネットワークシステム、防災研修、防災訓練等への取り組み状況について意見交換等を行っている。

国名	機関名	実施日
中国	江蘇省無錫市環境保護局	平成14年9月26日
韓国	現代原子力株式会社	平成14年8月29日
	韓国原子力安全アカデミー	平成16年5月10日
台湾	台湾陽明大学医学院	平成13年10月26日
	台湾原子能委員会	平成17年4月21日
タイ	タイ原子力庁	平成16年10月26日
タイ インドネシア	タイ原子力庁 インドネシア原子力庁	平成17年9月27日
インドネシア	インドネシア原子力規制庁	平成17年8月23日